

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 50,911人 平成22年国調 52,279人 増減率 -2.6%	人 口 密 度	144.74 km ² 352人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1																																		
歳入の状況 (単位: 千円・%)						令2.1.1 平31.1.1 増減率	50,807人 51,266人 -0.9%	49,140人 49,797人 -1.3%	区分 平成27年国調 平成22年国調	08	2368	茨城県 小美玉市 地方交付税種地	1-2																																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)																																		
地方税	6,948,109	26.7	6,948,109	54.2	普通	6,948,109	100.0	99,993	低開発	×	×	26,036,726	25,469,535																																		
地方譲与税	285,038	1.1	285,038	2.2	法定普通	6,948,109	100.0	99,993	旧産炭	×	×	25,094,548	24,608,411																																		
利子割交付金	4,502	0.0	4,502	0.0	市町村民	3,072,277	44.2	99,993	山振	×	×	942,178	861,124																																		
配当割交付金	25,017	0.1	25,017	0.2	内個人均等割	89,957	1.3	-	過疎	×	×	235,843	195,961																																		
株式等譲渡所得割交付金	15,165	0.1	15,165	0.1	所得割	2,332,792	33.6	-	首都	×	×	706,335	665,163																																		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	144,289	2.1	-	近畿	×	×	41,172	-248,715																																		
地方消費税交付金	907,634	3.5	907,634	7.1	法人税割	505,239	7.3	99,993	中	×	×	2,403	2,402																																		
ゴルフ場利用税交付金	55,360	0.2	54,803	0.4	固定資産	3,319,468	47.8	-	財政健全化等	×	×	235,843	195,961																																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	3,303,662	47.5	-	指数表選定	○	○	706,335	665,163																																		
自動車取得税交付金	40,385	0.2	40,385	0.3	軽自動車	179,068	2.6	-	財源超過	×	×	41,172	-248,715																																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	377,296	5.4	-	-	-	-	41,172	-248,715																																		
自動車税環境性能割交付金	12,411	0.0	12,411	0.1	鉦産	-	-	-	-	-	-	2,403	2,402																																		
地方特例交付金等	92,450	0.4	92,450	0.7	特別土地保有	-	-	-	-	-	-	155,318	101,717																																		
内個人住民税減収補填特例交付金	34,616	0.1	34,616	0.3	法定外普通	-	-	-	-	-	-	269,502	145,325																																		
自動車税減収補填特例交付金	6,130	0.0	6,130	0.0	目的	-	-	-	-	-	-	-70,609	-289,921																																		
軽自動車税減収補填特例交付金	894	0.0	894	0.0	内入湯	-	-	-	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																	
子ども・子育て支援臨時交付金	50,810	0.2	50,810	0.4	事業所	-	-	-	-	-	-	442	1,382,576	3,128																																	
地方交付税	5,470,693	21.0	4,183,789	32.6	都市計画	-	-	-	-	-	-	110	358,930	3,263																																	
内普通交付税	4,183,789	16.1	4,183,789	32.6	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	11	31,350	2,850																																	
特別交付税	450,904	1.7	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	19	53,580	2,820																																	
震災復興特別交付税	836,000	3.2	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																
(一般財源計)	13,856,764	53.2	12,569,303	98.0	合	6,948,109	100.0	99,993	伝染病	×	○	461	1,436,156	3,115																																	
交通安全対策特別交付金	5,028	0.0	5,028	0.0	内入湯	-	-	-	-	-	-	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	98.6																											
分担金・負担金	181,827	0.7	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	(報 酬) 月額(百円)
使用料	92,733	0.4	21,303	0.2	都市計画	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	442	1,382,576	3,128																													
手数料	84,751	0.3	1,218	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	110	358,930	3,263																													
国庫支出金	4,686,478	18.0	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	11	31,350	2,850																													
国有提供交付金	226,862	0.9	226,862	1.8	旧法による	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	19	53,580	2,820																													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	6,948,109	100.0	99,993	伝染病	×	○	一	般	職	員	461	1,436,156	3,115																													
都道府県支出金	1,548,740	5.9	-	-	内入湯	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	442	1,382,576	3,128																													
財産収入	35,963	0.1	1,567	0.0	事業所	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	110	358,930	3,263																													
寄附金	127,712	0.5	-	-	都市計画	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	11	31,350	2,850																													
繰入金	912,554	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	19	53,580	2,820																													
繰越金	861,124	3.3	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	461	1,436,156	3,115																													
繰入金	703,332	2.7	2,887	0.0	旧法による	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	442	1,382,576	3,128																													
地方債	2,712,858	10.4	-	-	合	6,948,109	100.0	99,993	伝染病	×	○	一	般	職	員	110	358,930	3,263																													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	11	31,350	2,850																													
うち臨時財政対策債	628,158	2.4	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	19	53,580	2,820																													
歳入合計	26,036,726	100.0	12,828,168	100.0	合	6,948,109	100.0	99,993	伝染病	×	○	一	般	職	員	461	1,436,156	3,115																													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)																																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,490,538	6,341,906																																		
人件費	3,727,442	14.9	3,607,550	3,520,287	26.2	議会	190,737	0.8	-	190,737	基準財政収入額	10,448,678	10,128,851																																		
うち職員給	2,545,667	10.1	2,458,510	-	-	総務	2,682,736	10.7	161,007	2,219,200	基準財政需要額	8,240,855	8,039,328																																		
扶助費	4,610,546	18.4	1,370,006	1,369,906	10.2	民生	7,049,406	28.1	-	3,382,419	標準財政規模	13,052,802	12,954,595																																		
公債	2,361,663	9.4	2,268,318	2,113,000	15.7	衛生	2,774,099	11.1	57,327	2,422,842	標準財政力指数	0.62	0.62																																		
内元利償還金	2,218,022	8.8	2,135,020	1,979,702	14.7	労働	180	0.0	-	180	実質収支比率(%)	5.4	5.1																																		
元利償還金	143,444	0.6	133,101	133,101	1.0	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	公債費負担比率(%)	13.5	13.6																																		
一時借入金	197	0.0	197	197	0.0	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	判断	-	-																																		
一時借入金	197	0.0	197	197	0.0	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	健全	-	-																																		
(義務的経費計)	10,699,651	42.6	7,245,874	7,003,193	52.0	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	比率	7.6	7.3																																		
物	2,939,709	11.7	2,087,217	1,629,729	12.1	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	率化	64.5	62.4																																		
維持補修費	166,945	0.7	155,670	137,865	1.0	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	積立	2,652,248	2,919,347																																		
補助費等	3,056,292	12.2	2,553,774	1,102,495	8.2	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	現在	1,855,531	1,999,788																																		
うち一部事務組合負担金	1,684,096	6.7	1,532,018	531,410	3.9	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	高	3,697,316	3,624,681																																		
繰出金	2,703,401	10.8	2,401,690	2,259,400	16.8	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	地方債	27,335,087	26,840,251																																		
繰立金	568,589	2.3	430,292	-	-	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	地方債	27,335,087	26,840,251																																		
投資・出資金・貸付金	17,100	0.1	100	-	-	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	地方債	27,335,087	26,840,251																																		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	地方債	27,335,087	26,840,251																																		
投資的経費	4,942,861	19.7	932,845	-	-	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	地方債	27,335,087	26,840,251																																		
うち人件費	126,833	0.5	126,251	-	-	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	地方債	27,335,087	26,840,251																																		
普通建設事業費	4,925,770	19.6	919,454	-	-	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	地方債	27,335,087	26,840,251																																		
うち補助	3,766,565	15.0	245,823	-	-	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	地方債	27,335,087	26,840,251																																		
うち単独	1,148,540	4.6	663,966	-	-	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	地方債	27,335,087	26,840,251																																		
災害復旧事業費	17,091	0.1	13,391	-	-	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	地方債	27,335,087	26,840,251																																		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	地方債	27,335,087	26,840,251																																		
歳入合計	25,094,548	100.0	15,807,462	16,749,640	100.0	農林水産	871,919	3.5	98,225	589,187	地方債	27,335,087	26,840,251																																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)